

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,995,458	23,603,827	26,164,889	28,783,969	31,344,064
経常利益 (千円)	1,654,923	1,866,715	2,162,927	2,469,818	1,331,695
当期純利益 (千円)	862,820	1,017,497	1,204,548	1,211,186	679,140
持分法を適用した場合の 投資利益(△損失) (千円)	△20,680	—	—	—	—
資本金 (千円)	327,500	1,093,500	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	655,000	15,100,000	19,960,000	19,960,000	19,960,000
純資産額 (千円)	1,184,677	3,905,064	6,944,953	7,626,281	7,827,016
総資産額 (千円)	12,895,082	15,432,562	17,530,008	16,669,639	19,701,120
1株当たり純資産額 (円)	1,780.10	257.21	346.34	380.63	392.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100 (—)	15 (—)	15 (—)	20 (10)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益 (円)	1,288.71	72.43	62.90	59.23	34.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	25.3	39.6	45.7	39.7
自己資本利益率 (%)	114.7	40.0	22.2	16.6	8.8
株価収益率 (倍)	—	15.88	25.28	39.76	37.73
配当性向 (%)	7.8	20.7	23.8	33.8	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,403	2,048,802	2,413,424	2,703,840	2,039,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,508,017	△2,122,679	△3,390,827	△2,009,726	△3,568,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,200	1,122,086	1,162,327	△1,954,000	1,640,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	313,632	1,361,842	1,559,236	299,350	440,177
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	387 (1,342)	385 (1,603)	421 (1,821)	424 (1,948)	536 (2,230)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の持分法適用会社は、㈱リーヴ・スポーツのみであります。
なお、第21期(平成15年3月期)に㈱リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少したため、持分法適用会社はなくなりました。第21期(平成15年3月期)の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、㈱リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第21期(平成15年3月期)の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
- 6 第23期(平成17年3月期)の従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ㈱の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
第25期(平成19年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱玉島スポーツプラザの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 7 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 8 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。なお、第22期(平成16年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 9 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は18,120,000株となっております。なお、第23期(平成17年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和57年8月 昭和54年4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年9月 セノー(株)との合弁により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成3年5月 三菱地所(株)と合弁で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 平成4年3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成4年5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成9年4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲受。
- 平成16年7月 トーアスポーツ(株)を吸収合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成18年6月 住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツより(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲受。
- 平成18年9月 (株)玉島スポーツプラザを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業株）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ニチエイ開発株から1クラブの建物賃借、ディックライフテック株からサプリメント商品の仕入、ディックインフォメーションサービス株に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックキャピタル株とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付を行っております。

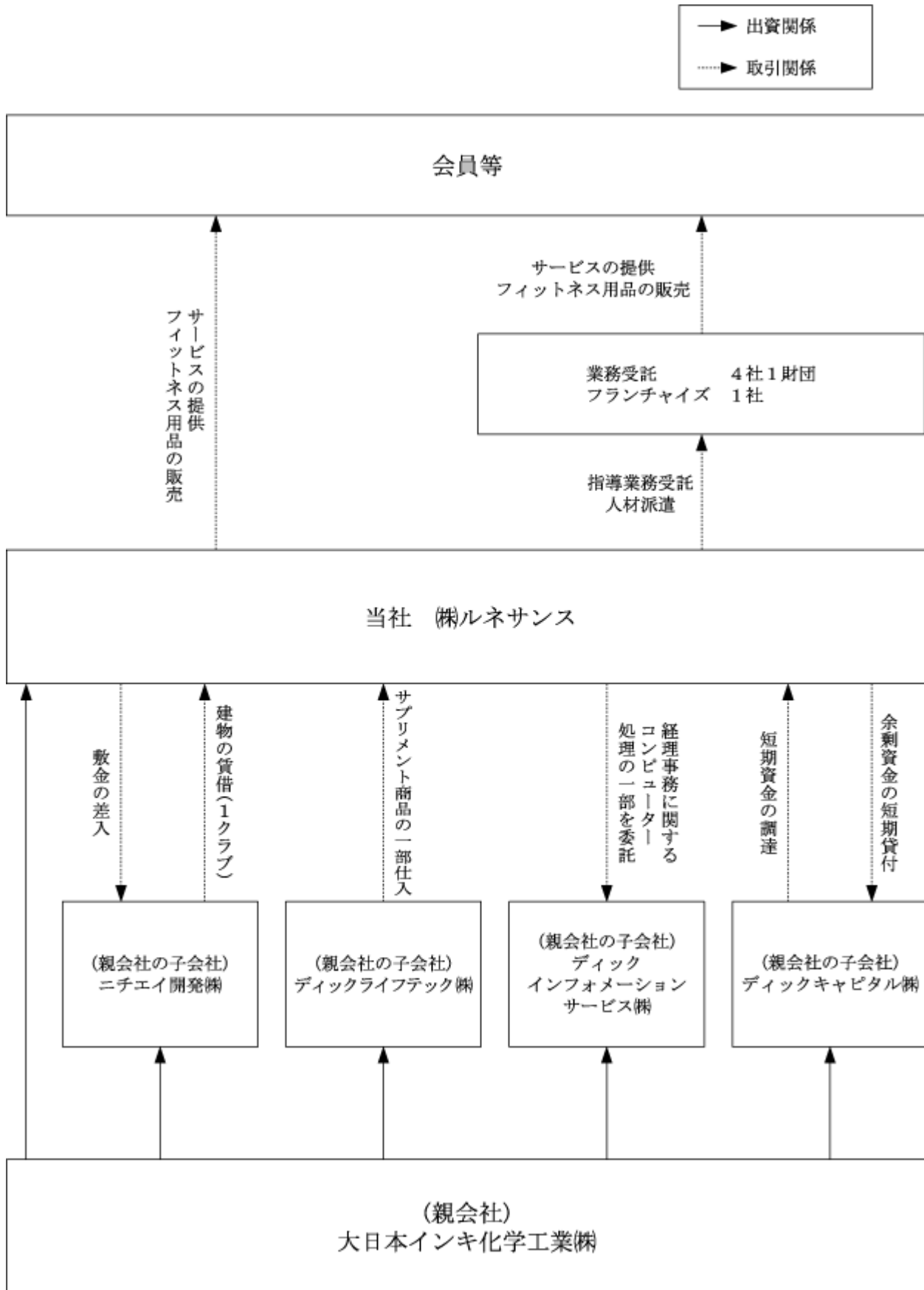
（会員制スポーツクラブ事業）

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール、スカッシュスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成19年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営84クラブ、業務受託5クラブ、フランチャイズ1クラブの計90のスポーツクラブを全国展開しております。

当社は、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみ単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ（スポーツクラブ&スパ）、また、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型店舗や、サーキットトレーニング型のジム等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社 (注) 1	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(51.10)	役員の兼任…有(1名) 長期預り保証金 2,800千円
(子会社) 株式会社玉島スポーツ プラザ (注) 2	岡山県倉敷市	150,000	スポーツクラブ の運営	100.00	役員の兼任…有(2名)

(注) 1. 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は、株式会社玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
536(2,230)	33.8	7.7	5,412,124

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。なお平均人員は月160時間で換算しております。

2. 従業員数の増加は、主として(株)玉島スポーツプラザの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日。以下同じ）におけるわが国経済は、好調な企業収益に基づき積極的な設備投資が行われるとともに、雇用環境の改善を背景として個人消費が緩やかに増加するなど、国内需要が堅調に推移したことにより、景気は持続的に拡大いたしました。

当業界におきましても、従来型のフィットネスクラブに加えて、サーキットトレーニング型のジムが積極的に出店されるなど、業況は引き続き成長基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び新業態の展開等により、事業の拡大に努めました。

当事業年度においては、新規のクラブとして4月に広島県立総合体育館フィットネスプラザ（広島市中区）の業務受託（指定管理者制度）を開始し、6月に名古屋小幡（名古屋市守山区）、山形（山形県山形市）、9月に新富谷（宮城県富谷町）、11月に静岡（静岡市駿河区）、12月にリオワールド岐阜（岐阜県本巣市）の直営5クラブを出店いたしました。なお、契約期間の満了により、11月末日をもって金沢クラブ（石川県金沢市）を閉店いたしました。

また、同業スポーツクラブのM&Aとして、6月に住友商事株式会社の子会社であった株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得したうえ、9月1日付で吸収合併し、その運営する玉島（岡山県倉敷市）、福山春日（広島県福山市）、福山多治米（広島県福山市）、東広島（広島県東広島市）の4クラブを直営化いたしました。この結果、当事業年度末のクラブ数は、直営：84クラブ、業務受託：5クラブ、フランチャイズ：1クラブの計90クラブとなりました。

さらに、ヨガ・ピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型の新業態「D e m i R E N A I S S A N C E（ドゥミ ルネサンス）」の展開を開始し、5月に目黒（東京都品川区）、6月に渋谷（東京都渋谷区）の2店舗を出店いたしました。

また、スポーツクラブ未経験者や時間のない方など、新たな顧客層を獲得するため、サーキットトレーニング型のジム「B o d y Q ' t（ボディ キュット）」の展開を開始し、2月に稲毛（千葉市稲毛区「ルネサンス稲毛」内）に出店いたしました。

新規事業への取り組みとしては、平成20年4月から医療保険者（健康保険組合等）に義務付けられる保健指導に対応した商品として、健康診断・食生活診断・パーソナルトレーニングの3つからなる生活習慣病予防プログラム「法人メディカルフィットネス」の提供を開始いたしました。

また、4月に開始したトラベル事業の商品として、お子様を対象としたスキーキャンプや、クラブ会員を対象としたホノルルマラソンツアーなど、オリジナル旅行を企画・販売して会員に対する付加サービスの提供に努めました。

なお、既存クラブの当事業年度末会員数は、会員種別の絞込み過ぎによる上期の入会不振と、9月に行った退会届出制度の変更による一時的な退会増により、前期比2.6%減となり、売上高はパーソナルトレーニングやマッサージ等、会費外収入の増加はあったものの、前期比0.3%減となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は313億44百万円（前期比8.9%増）、利益面では、既存クラブにおける在籍会員数の落ち込みと、出店数の増加に伴う初期費用の増大及び次期会員増に向けての販売促進費の増加等により、営業利益は14億17百万円（同43.8%減）、経常利益は13億31百万円（同46.1%減）、当期純利益は6億79百万円（同43.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億40百万円増加し、4億40百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、20億39百万円（前期比24.6%減）となりました。これは主として税引前当期純利益12億40百万円（前期比41.1%減）、減価償却費13億75百万円（前期比16.2%増）、法人税等の支払額7億4百万円（前期比14.7%減）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、35億68百万円（前期比77.6%増）となりました。これは主として子会社への短期貸付による支出16億円、有形固定資産の取得による支出14億81百万円（前期比24.8%減）、敷金・保証金の差入による支出12億74百万円（前期比11.8%増）、子会社への短期貸付金の回収による収入8億10百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は、16億40百万円となりました。これは短期借入金純増加額12億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金返済による支出6億10百万円（前期比47.2%減）、配当金支払額4億49百万円（前期比10.0%減）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニスクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載していません。

(1) 部門別売上高

部門	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	17,309,012	+6.3
スイミングスクール	4,873,418	+10.0
テニスクール	2,994,855	+2.3
その他のスクール	970,553	+14.3
スクール部門合計	8,838,827	+7.7
プロショップ部門	2,126,391	+14.3
その他の収入(注)2	2,568,743	+25.3
スポーツ施設売上高計	30,842,974	+8.6
業務受託	392,354	+23.3
その他売上	108,735	+78.5
合計	31,344,064	+8.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

3. 部門別会員数(平成19年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前期比(%)
フィットネス部門	174,201	+4.2
スイミングスクール部門	69,796	+16.0
テニスクール部門	28,442	+4.9
その他のスクール部門	10,903	+9.8
スクール部門計	109,141	+12.3
合計	283,342	+7.1

(2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (2クラブ)	626,209	△4.3	
宮城県 合計 (3クラブ)	870,553	+0.1	
山形県 合計 (1クラブ)	210,319	—	
福島県 合計 (4クラブ)	935,480	△0.2	
茨城県 合計 (2クラブ)	803,771	△1.1	
埼玉県 合計 (5クラブ)	1,745,540	+0.8	
千葉県 合計 (10クラブ)	2,923,998	+1.9	
東京都 合計 (15クラブ)	7,125,725	+8.0	(注) 3
神奈川県 合計 (7クラブ)	3,333,145	△1.1	
長野県 合計 (2クラブ)	884,480	+2.7	
岐阜県 合計 (1クラブ)	106,598	—	
静岡県 合計 (2クラブ)	947,356	+39.4	
愛知県 合計 (3クラブ)	1,128,581	+72.1	
石川県 合計 (1クラブ)	132,710	△35.5	(注) 4
京都府 合計 (3クラブ)	712,950	△0.2	
大阪府 合計 (4クラブ)	1,218,031	△1.9	
兵庫県 合計 (4クラブ)	942,631	+2.5	
岡山県 合計 (1クラブ)	140,488	—	
広島県 合計 (5クラブ)	1,589,405	+41.9	
山口県 合計 (1クラブ)	283,885	+14.6	
福岡県 合計 (5クラブ)	2,063,551	+1.4	
長崎県 合計 (1クラブ)	337,620	△3.7	
熊本県 合計 (1クラブ)	505,808	△3.8	
大分県 合計 (1クラブ)	360,736	△3.2	
宮崎県 合計 (1クラブ)	343,744	+5.9	
業務受託・法人営業等	1,070,740	+56.6	
合計 (85クラブ)	31,344,064	+8.9	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗の売上が含まれております。
4. 石川県1クラブにつきましては、契約期間の満了により平成18年11月末日をもって閉鎖しております。

3 【対処すべき課題】

当業界は、今後も市場の拡大が期待されています。これは、当社の事業にとって大きなプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入も予想され、今後、競争はいつそう激化するものと思われま

す。このような状況を受け、当社といたしましては、積極的な新規クラブの出店だけでなく、既存クラブの収益基盤回復が重要であると認識しています。そのために、新規入会者の獲得、既存会員の満足度向上による定着を重点課題とし、地域特性に合わせたプロモーションの強化、高品質なオリジナルプログラムの展開、施設環境の整備等を図りながら、多店舗展開のメリットを活かした施設運営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為にならざるを得ない保証を求め賃借人には、賃借人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「②平成19年3月末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は、原則として建物投資残価（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃借人との賃貸借契約締結交渉を行っております。しかし、物件によっては獲得競争の中で、残賃料保証を行わざるを得ない案件も生じております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃借人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

②平成19年3月末の状況

当社は、平成19年3月末において、直営クラブ84クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが81クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：5,185百万円）、賃借人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：888百万円）、賃借人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが15クラブ（保証額計：4,937百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが9クラブ（損失負担金の最大額：2,236百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金・保証金について

当社は、平成19年3月末現在、建物賃貸借契約により賃借人に差し入れている敷金及び保証金が5,892百万円あります。この資産は、賃借人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当事業年度末の借入金残高は、長期・短期を合計して、67億50百万円と前期末残高に比べ20億90百万円増加致しました。次期につきましても新規出店などのため借入金残高が増加することも予想されます。

今後、政策金利の引き上げや民間資金需要の高まりにより、市場金利が大幅に上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社は、平成17年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当します。

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員並びに外部の業務委託先への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 震災発生の影響について

現在わが国においては各地で震災が発生しており、今後さらに大規模な震災が起きる可能性が高いと報道されております。当社では、震災対策に継続的に取り組み、備蓄品の準備や震災対策及び震災発生時の対応等のマニュアルの整備を進めております。

しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 業務受託契約

当社は、「ルネサンス」ブランドの浸透と商圏の拡大を実現するため、下記の業務受託契約を締結しております。平成19年3月31日現在、契約先は4社1財団、クラブ数は5クラブであります。

(1) 契約の本旨

他の企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務の中で、主にフィットネス、スイミング及びテニススクールの指導を委託され、そのノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の企業が土地・建物等を所有してフィットネスクラブを経営しており、その指導及び運営業務について、当社がノウハウを提供しております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料(各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定率の金額又は一定金額)を支払います。なお、委託先によっては、当社マネージャーも派遣しております。

(3) 委託先内訳

① 民間企業施設…4店舗

他の企業が土地・建物等を所有してフィットネス営業を行っており、その指導業務を委託され当社の社員を派遣して直接会員に指導を行っているもの。

② 公共施設…1店舗

地方公共団体から指定を受け、施設の管理業務及びフィットネス指導業務等を委託されているもの。

(4) 契約期間

契約先により異なりますが、契約期間は1年～5年間であります。解約更新の申込時期については、契約期間満了日の6ヶ月前であります。

2. 相互利用提携契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、下記の相互利用提携契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

当社と相互利用提携している会社のフィットネス会員は、お互いの施設を相互に利用できる契約を締結しております。

(2) 契約先

国内民間企業…13社

海外民間企業…3社

(3) 契約期間

契約先により異なりますが、契約期間は1年～3年間であります。解約更新の申込時期については、契約期間満了日の1ヶ月～3ヶ月前であります。

3. (株)コナミスポーツ&ライフ(旧:コナミスポーツ(株))とのパートナーシップ契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、(株)コナミスポーツ&ライフとパートナーシ

ップ基本契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

㈱コナミスポーツ&ライフは、Les Mills International LTD. (ニュージーランド)が所有する「ボディトレーニングシステム」に関する商標権や使用権等を国際代理店として販売しております。当社は、㈱コナミスポーツ&ライフとの間でパートナーシップ基本契約を締結し、ロイヤリティ、トレーナー講習費用及び養成費用等を支払っております。

(2) 契約の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 1年毎自動更新

4. ㈱リーボックジャパンとのプログラム提供サービス契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、㈱リーボックジャパンとプログラム提供サービス契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

㈱リーボックジャパンは、REEBOK INTERNATIONAL LTD. が開発したフィットネスプログラム「Rep Reebok」を実施許諾する権限を有しております。当社は㈱リーボックジャパンとの間でプログラム提供サービス契約を締結し、商品（教則ビデオ・指導用CD・振り付けシート）料及び指導研修講師料等を支払っております。

(2) 契約の期間

平成19年4月1日から平成19年7月31日まで

平成19年8月1日以降については、4ヶ月毎に契約を更新する予定であります。

5. ㈱玉島スポーツプラザとの合併

当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。その戦略の一環として、平成18年6月1日に住友商事㈱の子会社である㈱玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%出資子会社といたしました。当社は、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、㈱玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併し当該会社の運営するスポーツクラブを直営化いたしました。

なお、当該合併は、100%出資子会社との合併であり、合併に際し新株の発行および合併交付金の交付を伴わないため、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱玉島スポーツプラザは解散する。

② 合併に際しての株式の発行及び割当

合併による新株式の発行は行わない。

③ 資本金の増加

合併による資本金の増加は行わない。

④ 合併の期日

平成18年9月1日

⑤ 被合併会社から引継いだ資産及び負債の状況

資産 1,010,474千円

負債 977,956千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態および経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入およびプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金・保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上いたします。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、平成18年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること及び当事業年度に営業継承を含む10クラブを開設したこと等により、売上高は前期比8.9%増の313億44百万円となりましたが、既存クラブにおける在籍会員数の落ち込みと、出店数の増加に伴う初期費用の増大及び次期会員増に向けての販売促進費の増大等により、経常利益は前期比46.1%減の13億31百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障は「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せており、当業界にとって大きなフォローの風が吹いているといえます。このような社会の動きは、当社にとって大きなプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入も予想され、今後、競争はますます激化するものと思われまます。競争の激化により、既存クラブの会員数減少、新規出店の成約数の減少等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社は、当事業年度を「第二の創業の年」と位置づけ、さらなる飛躍を遂げるため「健康サービス産業におけるリーディングカンパニーを目指す」という中期経営ビジョンを定めました。

また、このビジョンの実現に向け、(1) 既存事業分野の拡大と成長、(2) 新規事業分野への取り組み、(3) M & A・アライアンスの推進、の3つの重点戦略を掲げて、様々な活動を進めてまいりました。

その結果、①新業態として「D e m i R E N A I S S A N C E」と「B o d y Q' t」の展開、②ヘルスケア事業における「法人メディカルフィットネス」の提供、③トラベル事業におけるオリジナル旅行の企画・販売の開始、④株式会社玉島スポーツプラザの合併等、一定の成果を上げることができました。

しかし、既存クラブにおける在籍会員数の落ち込みと、新規出店クラブの入会獲得の遅れなどから、会費収入等が伸び悩み、主力のクラブ事業で収益が悪化する結果となりました。

そこで、当社は、次期を体制固めの年とし、次々期（平成21年3月期）に再び成長軌道に戻すために、経営計画の見直しを行いました。

その中で、(1) クラブ事業の収益基盤回復、(2) 新業態「B o d y Q' t」の多店舗展開、(3) ヘルスケア事業の拡大、の3つを重点取り組み項目として掲げ、計画の実現を推進してまいります。

5. 次期の取り組み

わが国経済は、引き続き企業収益の好調さが個人所得の伸びに波及し、民間需要に支えられた緩やかな成長が継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店と新業態「B o d y Q' t」の多店舗展開による事業の拡大を図るとともに、新規入会者の獲得や既存会員の満足度向上に向けた取り組みなど、収益基盤の強化に努めてまいります。

新規出店につきましては、4月に登美ヶ丘（奈良県奈良市）、浦安（千葉県浦安市）、6月に西国分寺（東京都国分寺市）、福岡ダイヤモンドシティ・ルクル（福岡県粕屋町）の直営4クラブをオープンし、今後は9月に長岡（新潟県長岡市）、12月に富士見台（東京都練馬区）の直営2クラブを計画しております。

また、サーキットトレーニング型のジム「B o d y Q' t」につきましては、4月に千歳船橋（東京都世田谷区「ルネサンス千歳船橋」近隣）、5月に港南中央（横浜市港南区「ルネサンス港南中央」内）、6月に天王町（横浜市保土ヶ谷区「ルネサンス天王町」内）、鶴間（神奈川県大和市「ルネサンス鶴間」内）の4店舗をオープンしております。

新規事業への取り組みにつきましては、ヘルスケア事業に注力してまいります。平成20年4月から医療保険者（健康保険組合等）に義務付けられる保健指導に対応した商品として、当事業年度に開始した生活習慣病予防プログラム「法人メディカルフィットネス」の展開をさらに進めるとともに、全国法人利用契約数の拡大などを図ってまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、営業キャッシュ・フローを源泉としており、これを上回る設備投資などにかかる資金需要については、銀行等の金融機関より調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

資産合計は、前事業年度に比べ30億31百万円増加し、197億1百万円となりました。

主な要因は次の通りです。流動資産については、現金及び預金、売掛金などが増加したことにより前事業年度に比べ4億21百万円の増加となりました。有形固定資産については、クラブの新設やM&Aなどによる建物設備の取得及び既存クラブの更新設備などを取得したことにより建物や工具器具備品などが増加し、前事業年度に比べ13億63百万円の増加となりました。また投資その他の資産は、新設クラブなどの敷金・保証金を差入れたことなどにより12億2百万円の増加となりました。これらの結果、固定資産の合計は、26億9百万円の増加となりました。

負債については、前事業年度に比べ28億30百万円増加し、118億74百万円となりました。

主な要因は次の通りです。有形固定資産の取得による支出や投資その他資産の支出などが内部留保資金を上回った部分について、銀行等の金融機関より資金調達いたしました。これにより短期、長期借入金は前事業年度に比べ合わせて20億90百万円の増加となりました。また新設クラブや既存クラブで手形払いにより有形固定資産などを取得したことで、設備支払手形が前事業年度に比べ4億80百万円の増加となりました。

純資産については、剰余金の配当及び取締役賞与の支払い4億78百万円を行いました。当期純利益の計上6億79百万円などにより2億円増加し、78億27百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ11円51銭増加して392円14銭となりましたが、自己資本比率は、前事業年度の45.7%から39.7%と6.0%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ6億64百万円減少し、20億39百万円を得ました。これは主として税引前当期純利益12億40百万円、減価償却費13億75百万円、法人税等の支払額7億4百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ15億59百万円支出が増加し、35億68百万円の支出となりました。これは主として子会社への短期貸付による支出16億円、有形固定資産の取得による支出14億81百万円、敷金・保証金の差入による支出12億74百万円、子会社への短期貸付金の回収による収入8億10百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ35億94百万円増加し、16億40百万円を得ました。これは短期借入金純増加額12億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金返済による支出6億10百万円、配当金支払額4億49百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億40百万円増加し、4億40百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	45.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.1	282.0	130.1
債務償還年数 (年)	2.5	1.7	3.3
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	49.7	25.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に応じていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は40億38百万円で、その内訳は主に新規5クラブの開設投資、榎玉島スポーツプラザの全株式を取得し、吸収合併したことによる投資、泉大津クラブの土地・建物取得及び既存クラブの改修投資等であります。

なお、設備投資額の中には新規クラブのオープン等に伴い、土地・建物オーナーに対して差し入れた敷金・保証金等13億33百万円が含まれております。

また、当事業年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道1クラブ	スポーツ クラブ設備	421,057	6,015	3,156	—	16,421	1,669.0	206,272	652,922	6 (56)
仙台長町南クラブ (仙台市太白区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ設備	222,466	12,944	3,459	—	20,700	—	—	259,571	6 (70)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ設備	25,812	4,787	313	—	48,555	—	—	79,469	7 (26)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県3クラブ	スポーツ クラブ設備	63,171	10,992	3,357	—	25,650	—	—	103,171	9 (66)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	175,247	3,671	3,381	—	13,308	—	—	195,609	4 (62)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県4クラブ	スポーツ クラブ設備	159,807	11,834	8,011	—	29,309	—	—	208,963	12 (107)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ設備	322,797	102,524	16,025	—	40,315	—	—	481,663	32 (215)
国立クラブ (東京都国立市) 他東京都14クラブ	スポーツ クラブ設備	1,213,066	51,363	44,155	—	208,222	—	—	1,516,806	58 (372)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県6クラブ	スポーツ クラブ設備	240,738	16,285	12,716	—	60,631	—	—	330,373	29 (193)
松本クラブ (長野県松本市) 他長野県1クラブ	スポーツ クラブ設備	46,487	7,344	1,724	—	18,339	—	—	73,896	13 (61)
リオワールド岐阜クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ設備	4,495	5,913	—	—	53,416	—	—	63,826	7 (30)
静岡クラブ (静岡市駿河区) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ設備	148,667	14,566	18,407	3,640	81,902	—	—	267,183	27 (80)
名古屋小幡クラブ (名古屋市守山区) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ設備	53,889	18,488	6,285	—	131,583	—	—	210,247	25 (76)
京都堀川クラブ (京都市上京区) 他京都府2クラブ	スポーツ クラブ設備	37,527	4,629	4,761	—	18,704	—	—	65,622	8 (59)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ設備	639,042	13,983	8,351	—	48,225	399.7	18,894	728,497	14 (107)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県3クラブ	スポーツ クラブ設備	117,722	795	7,181	—	20,191	—	—	145,890	9 (89)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ設備	948	3,772	—	—	3,102	—	—	7,822	17 (11)
東広島クラブ (広島市東広島市) 他広島県4クラブ	スポーツ クラブ設備	772,192	42,053	12,443	—	38,352	—	—	865,041	57 (84)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	6,132	1,958	342	—	9,670	—	—	18,103	2 (23)
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県4クラブ	スポーツ クラブ設備	334,137	25,274	14,415	—	44,935	—	—	418,762	15 (145)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	59,997	5,773	4,754	—	10,405	—	—	80,930	2 (29)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	73,212	12,770	2,439	—	9,299	—	—	97,723	2 (28)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	62,951	4,016	2,913	—	7,529	—	—	77,409	6 (28)
宮崎クラブ (宮城県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	342,821	6,031	4,833	—	11,382	2,890.4	161,409	526,479	3 (27)
本社 (東京都墨田区)	事務所	22,488	1,392	115	—	79,615	—	—	103,612	166 (186)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	82,770	413	793	—	—	1,608.4	171,926	255,903	—
合計		5,649,650	389,596	184,341	3,640	1,049,774	6,567.5	558,502	7,835,506	536 (2,230)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 国立クラブ(東京都国立市)他東京都14クラブには、「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」2店舗の帳簿価額及び従業員数が含まれております。
4. 草加社宅他には、貸与中の土地38,519千円(1,139.72m²)、建物7,443千円、構築物70千円が含まれております。
5. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
6. 上記のほか、主な賃借設備として本社及びテナントクラブの建物等があり、その年間賃借料は6,332,731千円であります。
7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
トレーニング 機器他	各クラブ多数	主に5年	245,261	638,420

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
浦安クラブ (千葉県浦安市)	スポーツクラブ 設備新設	425,750	303,364	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年1月	平成19年4月	
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツクラブ 設備新設	178,550	79,780	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年9月	平成19年4月	
西国分寺クラブ (東京都国分寺市)	スポーツクラブ 設備新設	316,920	79,043	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年3月	平成19年6月	
福岡ダイヤモンド シティクルクラブ (福岡県糟屋郡 粕屋町)	スポーツクラブ 設備新設	212,773	35,750	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年10月	平成19年6月	
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツクラブ 設備新設	255,416	48,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年7月	平成19年9月	
富士見台クラブ (東京都練馬区)	スポーツクラブ 設備新設	327,431	124,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年6月	平成19年12月	
曳舟クラブ (東京都墨田区)	スポーツクラブ 設備新設	386,804	150,000	内部留保資金 及び銀行借入	平成18年8月	平成20年春	
合計		2,103,644	819,937				

(注) 1. 投資予定額には、敷金・保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,960,000	19,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,960,000	19,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)1	12,445,000	13,100,000	—	327,500	—	12,500
平成15年12月3日(注)2	2,000,000	15,100,000	766,000	1,093,500	1,020,000	1,032,500
平成16年5月20日(注)3	3,020,000	18,120,000	—	1,093,500	—	1,032,500
平成16年12月15日(注)4	1,600,000	19,720,000	971,200	2,064,700	968,960	2,001,460
平成17年1月11日(注)5	240,000	19,960,000	145,680	2,210,380	145,344	2,146,804

(注) 1. 株式分割 1:20

分割により増加した株式数 12,445,000株

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 950円

引受価額 893円

発行価額 765円

資本組入額 383円

3. 株式分割 1:1.2

分割により増加した株式数 3,020,000株

4. 有償一般募集

発行価格 1,293.00円

発行価額 1,212.60円

資本組入額 607円

5. 有償第三者割当

発行価格 1,212.60円

資本組入額 607円

割当先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	17	71	36	3	12,584	12,742	—
所有株式数 (単元)	—	23,411	439	102,512	9,576	6	63,645	199,589	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	11.73	0.22	51.36	4.80	0.00	31.89	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,200	51.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,186	5.94
斎藤 敏一	千葉県船橋市	700	3.50
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	447	2.24
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	317	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	297	1.48
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.20
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	234	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	133	0.66
カセイス バンク オーディナ リー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125	0.62
計	—	13,880	69.54

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日興シティ信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

4. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社が大量保有報告書の変更報告書 (NO. 1) を提出しておりますが (報告義務発生日 平成19年2月15日付)、当社としましては、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメ ント・マネージメント・リミテ ッド	英国 ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	567	2.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,958,900	199,589	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	19,960,000	—	—
総株主の議決権	—	199,589	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。配当性向については、年間約30%を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、当初計画を下回る当期純利益となりましたが、一株当たり配当は、当初の公表どおり期末配当12.5円とし、中間配当12.5円とあわせ年間25円を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	249,500	12.5
平成19年5月30日 取締役会決議	249,500	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,440 (注3) 1,190	1,630 (注4) 2,100	2,375 (注5) 2,255	(注6) 2,390
最低(円)	—	876 (注3) 1,090	1,270 (注4) 1,060	1,972 (注5) 1,390	(注6) 1,201

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。平成18年3月1日以降は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. 当社株式は、平成15年12月3日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
3. 株式分割による権利落後の株価であります。
4. 日本証券業協会におけるものであり、上段数値は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
5. 当社は平成18年3月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっており、第24期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
6. 第25期の株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,055	1,725	1,828	1,362	1,303
最低(円)	1,985	1,574	1,501	1,334	1,250	1,201

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和58年4月 当社企画開発部長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役営業本部長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	7,000
取締役	専務執行役員 管理部門 管掌兼人事 総務本部長	廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産㈱入社 昭和63年7月 ㈱東急スポーツオアシスへ出向 平成10年4月 当社第1営業部長 平成11年6月 当社取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼総務本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事総務本部長(現任)	(注)3	300
取締役	常務執行役員 営業企画 本部長	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 三井不動産㈱入社 平成12年10月 当社営業サポート部長 平成14年6月 当社取締役営業サポート本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員営業部門 管掌兼営業本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員営業企画 本部長(現任)	(注)3	480
取締役	常務執行役員 経営企画 本部長	舘野 登志郎	昭和32年8月12日生	昭和55年4月 日産自動車㈱入社 平成6年4月 コナミ㈱入社 平成10年3月 同社常務取締役企画本部長 平成12年3月 同社取締役執行役員専務経営本部長 平成16年4月 ㈱タカラ取締役執行役員副社長兼 管理統括本部長 平成17年4月 コナミ㈱取締役専務執行役員 平成18年1月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長(現任)	(注)3	101
取締役	常務執行役員 営業本部長	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 ㈱ビーブル(現：㈱コナミスポーツ &ライフ)入社 平成14年3月 同社執行役員常務首都圏事業部長 平成15年1月 同社執行役員専務事業開発本部長 平成16年10月 当社執行役員営業副本部長兼事業 開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 兼事業開発部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 開発本部長	大竹 康友	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	日立プラント(株)入社 当社企画部長 当社取締役営業副本部長兼第5営業部長 当社取締役企画開発本部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役常務執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員開発本部長(現任)	(注)3	300
取締役	執行役員 経理財務 本部長	渡邊 清	昭和24年12月21日生	昭和62年11月 平成4年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月	(株)ピープル(現：(株)コナミススポーツ&ライフ)入社 当社システム開発部長 当社経理部長 当社取締役経理財務本部長 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任)	(注)3	147
取締役		下村 満子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 昭和55年5月 昭和62年9月 平成2年5月 平成7年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年9月	朝日新聞社入社 同社ニューヨーク特派員 ハーバード大学ニーマン特別研究員 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長 (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 福島県男女共生センター 女と男の未来館 館長(現任) 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長(現任) 当社取締役(現任) 医療法人財団 花椿会 理事(現任)	(注)3	11
取締役		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 平成7年10月 平成10年9月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社石油化学事業企画本部長 同社経営企画室長 同社取締役 同社常務取締役 (有)DICインベストメンツ・ジャパン 代表取締役(現任) 大日本インキ化学工業(株)専務取締役 当社取締役(現任) 大日本インキ化学工業(株)代表取締役副社長(現任)	(注)3	10
取締役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行取締役 (株)丸の内よろず代表取締役社長 大日本インキ化学工業(株)取締役機能製品事業部門長補佐 同社取締役大阪支社長兼大阪支店長 同社常務取締役大阪支社長兼大阪支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊谷俊夫	昭和21年9月23日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社経営企画部長 同社財務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		小見山将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 当社業務本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理部門管掌 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事本部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,400
監査役		渡辺秀	昭和19年8月22日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社監査部長 当社監査役(現任) ディックプラスチック(株)監査役(現 任)	(注)4	1
監査役		糸川正守	昭和22年2月13日生	昭和40年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成18年6月 平成19年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社記録・液晶材料業務部担当部長 同社監査部担当部長 ディックライフテック(株)監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							10,766

(注) 1. 取締役下村満子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 常勤監査役菊谷俊夫、監査役渡辺秀及び糸川正守は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 常勤監査役菊谷俊夫及び監査役渡辺秀の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 常勤監査役小見山将治及び監査役糸川正守の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は14名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員営業管理統括部長岡本利治、執行役員人事部長西村正則、執行役員ヘルスケア推進部長高崎尚樹、執行役員第11営業部長森本健二、執行役員第6営業部長佐々木一、執行役員クオリティサポート部長望月美佐緒、執行役員経理部長中川克夫の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。取締役は10名のうち社外取締役が1名、監査役は4名のうち、3名が社外監査役であり、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。

当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会で審議決定します。執行役員で構成する執行会議を月2回開催し、業務遂行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

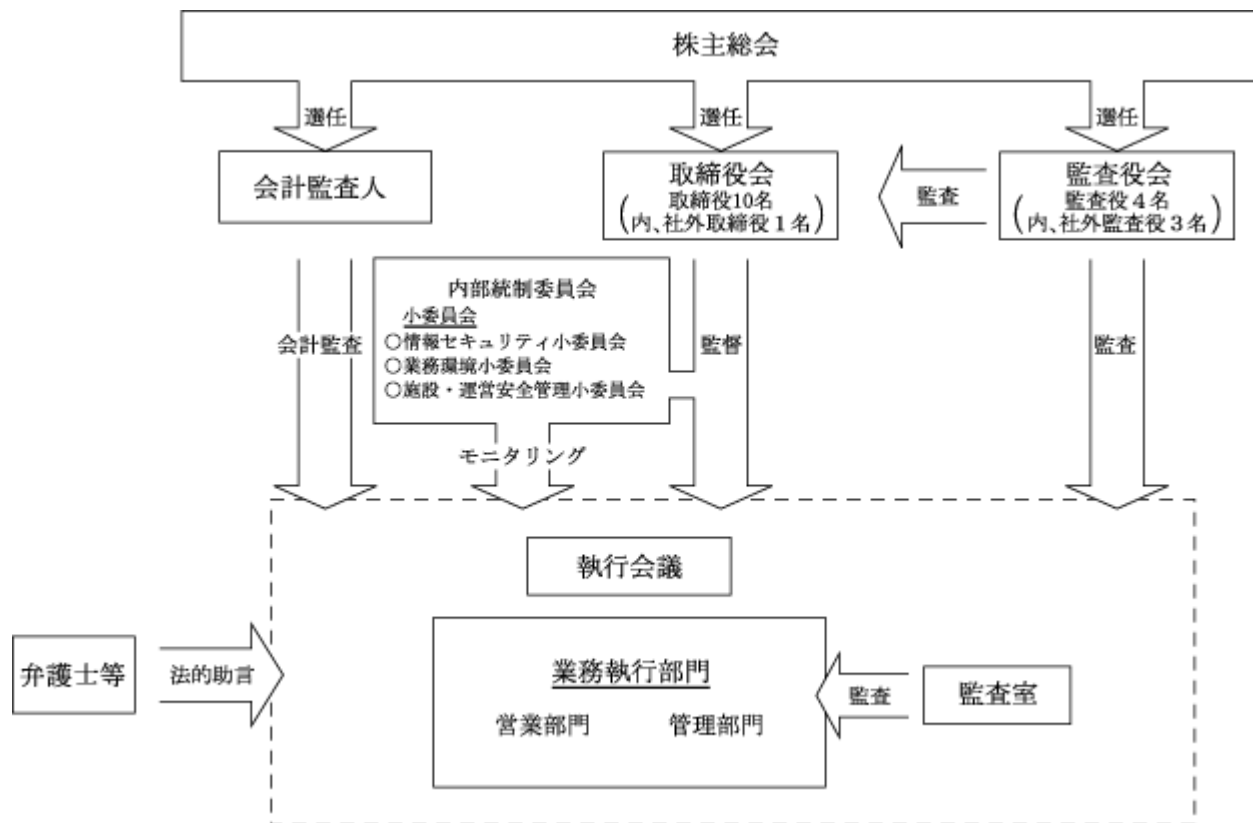
当社は監査役設置会社であります。監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

監査役は、監査室（3名）と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中、期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行い、内部統制が有効に機能していることの確認を行っております。

社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を四半期に1回開催しております。内部統制委員会には、月例委員会を設置し内部統制の状況を確認し、具体的実行策の検討を毎月1回行っております。さらに全社的かつ日常的なリスクに対応するために内部統制委員会内に3つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次のとおりです。



②社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役下村満子氏は、医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長であり、健康事業において様々な活動をされています。社外取締役個人は当社と直接利害関係を有するものではありません。社外監査役3名は親会社の出身ですが、当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役下村満子氏及び社外監査役菊谷俊夫氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、社外取締役は10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は10百万円と会社法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

③役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	9 (1)	124,552 (4,800)	4 (3)	30,937 (28,537)	13 (4)	155,490 (33,337)
利益処分による取締役賞与	6	29,000	—	—	6	29,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		153,552		30,937		184,490

(注) 1. () 内は内書きで、社外取締役及び社外監査役の支給人員及び支給額であります。

④会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定社員 業務執行社員 福田昭英氏

指定社員 業務執行社員 平野 満氏

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名の計6名であります。なお、会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

当社の監査法人トーマツへの監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,000千円

⑤取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑥取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の

議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

前連結会計年度については、当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

また、当社は平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の子会社としましたが、平成18年9月1日を合併期日として同社を吸収合併したため、当連結会計年度において連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			299,350		440,177
2 売掛金			468,970		574,550
3 商品			387,271		466,566
4 貯蔵品			68,683		87,216
5 前渡金			349		1,759
6 前払費用			621,096		673,122
7 繰延税金資産			263,467		249,836
8 その他			59,246		96,892
流動資産合計			2,168,436	13.0	2,590,121
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		9,822,319		11,324,922	
減価償却累計額		5,158,873	4,663,445	5,675,271	5,649,650
(2) 構築物		929,880		1,043,507	
減価償却累計額		587,389	342,491	653,910	389,596
(3) 機械装置		612,085		597,587	
減価償却累計額		432,611	179,473	413,245	184,341
(4) 車両運搬具		47,319		42,516	
減価償却累計額		42,099	5,219	38,875	3,640
(5) 工具器具備品		2,374,412		2,906,815	
減価償却累計額		1,580,509	793,903	1,857,041	1,049,774
(6) 土地			539,608		558,502
(7) 建設仮勘定			4,452		56,988
有形固定資産合計			6,528,593	39.2	7,892,495
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,746		—
(2) のれん			—		13,797
(3) 借地権			203,210		203,210
(4) 商標権			17,537		15,172
(5) ソフトウェア			227,177		204,807
(6) ソフトウェア仮勘定			12,171		66,146
(7) その他			12,799		14,933
無形固定資産合計			474,642	2.8	518,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		67,025		76,423	
(2) 長期貸付金		718,700		1,090,436	
(3) 敷金・保証金		5,340,693		5,892,774	
(4) 店舗賃借仮勘定		741,246		915,098	
(5) 長期前払費用		236,561		303,048	
(6) 前払年金費用		38,759		11,483	
(7) 繰延税金資産		343,020		385,131	
(8) その他		24,920		39,000	
貸倒引当金		△12,960		△12,960	
投資その他の資産合計		7,497,967	45.0	8,700,436	44.2
固定資産合計		14,501,203	87.0	17,110,999	86.9
資産合計		16,669,639	100.0	19,701,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	187,327		386,824	
2 買掛金		128,777		125,214	
3 短期借入金		2,500,000		3,700,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		520,000		1,780,000	
5 未払金		580,992		746,948	
6 未払費用		548,056		682,436	
7 未払法人税等		376,010		138,372	
8 未払消費税等		89,030		62,189	
9 前受金		905,661		799,754	
10 預り金		72,703		103,015	
11 賞与引当金		384,240		389,482	
12 設備支払手形	※3	70,321		550,385	
13 設備未払金		18,639		69,914	
14 その他		16,800		16,632	
流動負債合計		6,398,562	38.4	9,551,171	48.5
II 固定負債					
1 長期借入金		1,640,000		1,270,000	
2 長期未払金		—		111,900	
3 退職給付引当金		398,627		467,695	
4 役員退職慰労引当金		105,863		—	
5 長期預り保証金		473,162		459,132	
6 その他		27,142		14,205	
固定負債合計		2,644,796	15.9	2,322,933	11.8
負債合計		9,043,358	54.3	11,874,104	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,210,380	13.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,146,804		—	
資本剰余金合計		2,146,804	12.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		69,375		—	
2 当期末処分利益		3,196,867		—	
利益剰余金合計		3,266,242	19.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,854	0.0	—	—
資本合計		7,626,281	45.7	—	—
負債・資本合計		16,669,639	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,210,380	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,146,804	
資本剰余金合計		—	—	2,146,804	10.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		69,375	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,397,908	
利益剰余金合計		—	—	3,467,283	17.6
株主資本合計		—	—	7,824,467	39.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,548	
評価・換算差額等合計		—	—	2,548	0.0
純資産合計		—	—	7,827,016	39.7
負債純資産合計		—	—	19,701,120	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 フィットネス売上高		26,544,986			28,716,582		
2 商品売上高		1,859,939			2,126,391		
3 その他営業収入		379,044	28,783,969	100.0	501,090	31,344,064	100.0
II 売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		23,515,213			26,895,398		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		361,365			387,271		
(2) 合併による 商品受入高		—			4,160		
(3) 当期商品仕入高		1,337,666			1,581,129		
合計		1,699,031			1,972,561		
(4) 期末商品たな卸高		387,271			466,566		
商品売上原価		1,311,759	24,826,973	86.3	1,505,995	28,401,393	90.6
売上総利益			3,956,996	13.7		2,942,670	9.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		129,037			155,490		
2 従業員給与賞与		415,591			452,455		
3 賞与引当金繰入額		54,907			39,836		
4 法定福利費		84,898			84,338		
5 退職給付費用		21,842			7,827		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		19,372			6,036		
7 採用教育費		67,545			63,738		
8 旅費交通費		38,734			44,760		
9 減価償却費		109,691			131,877		
10 賃借料		133,580			139,682		
11 支払手数料		119,461			120,155		
12 事業税		78,170			79,939		
13 その他		160,778	1,433,612	4.9	199,321	1,525,460	4.9
営業利益			2,523,383	8.8		1,417,210	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		23,376		21,387	
2 受取配当金		75		101	
3 手数料収入		29,671		21,789	
4 その他		13,959	67,081	12,825	56,103
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		51,295		56,570	
2 業務提携費		67,125		78,763	
3 その他		2,226	120,647	6,284	141,617
			0.4		0.5
経常利益			2,469,818		1,331,695
			8.6		4.2
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	2,064	2,064	506	506
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	20,102		108	
2 固定資産除却損	※2	39,566		67,630	
3 減損損失	※4	307,525		16,215	
4 店舗撤退損失		—		4,887	
5 その他		—	367,194	3,194	92,036
			1.3		0.2
税引前当期純利益			2,104,687		1,240,165
			7.3		4.0
法人税、住民税 及び事業税		741,818		468,779	
法人税等調整額		151,683	893,501	92,245	561,025
			3.1		1.8
当期純利益			1,211,186		679,140
			4.2		2.2
前期繰越利益			2,185,281		—
中間配当額			199,600		—
当期未処分利益			3,196,867		—

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		2,815,718	12.0	3,832,158	14.3
2		7,056,527	30.0	7,763,214	28.9
3		329,333	1.4	349,646	1.3
4		137,583	0.6	103,303	0.4
5		587,609	2.5	662,423	2.5
6		107,664	0.4	372,835	1.4
7		422,853	1.8	460,542	1.7
8		2,315,185	9.8	2,505,273	9.3
9		128,898	0.5	144,389	0.5
10		187,045	0.8	225,942	0.8
11		114,108	0.5	125,989	0.5
12		1,100,092	4.7	1,299,915	4.8
13		6,287,680	26.7	6,732,589	25.0
14		1,074,135	4.6	1,244,103	4.6
15		223,732	1.0	368,478	1.4
16		627,044	2.7	704,592	2.6
	合計	23,515,213	100.0	26,895,398	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,196,867	3,266,242	7,623,426
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△449,100	△449,100	△449,100
取締役賞与(注2)	—	—	—	△29,000	△29,000	△29,000
当期純利益	—	—	—	679,140	679,140	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,040	201,040	201,040
平成19年3月31日残高(千円)	2,210,380	2,146,804	69,375	3,397,908	3,467,283	7,824,467

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,854	7,626,281
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)	—	△449,100
取締役賞与(注2)	—	△29,000
当期純利益	—	679,140
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△305	△305
事業年度中の変動額合計 (千円)	△305	200,735
平成19年3月31日残高(千円)	2,548	7,827,016

(注1)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分による配当及び平成18年11月7日開催の取締役会決議による中間配当であります。

(注2)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,104,687	1,240,165
2 減価償却費		1,183,827	1,375,980
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△33,482	19,812
4 前払年金費用の減少額(△増加額)		△38,759	27,276
5 役員退職慰労引当金の減少額		△27,322	△105,863
6 長期未払金の増加額		—	111,900
7 賞与引当金の増加額(△減少額)		33,977	△7,670
8 固定資産売却益		△2,064	△506
9 固定資産売却損		20,102	108
10 固定資産除却損		39,566	67,630
11 減損損失		307,525	16,215
12 受取利息及び受取配当金		△23,451	△21,488
13 支払利息		51,295	56,570
14 売上債権の増加額		△55,688	△98,770
15 たな卸資産の増加額		△38,185	△91,771
16 前払費用の増加額		△74,871	△30,514
17 仕入債務の増加額		30,985	192,632
18 未払金の増加額		151,810	105,518
19 未払費用の増加額		57,271	133,917
20 前受金の減少額		△128,187	△132,548
21 未払消費税等の減少額		△44,858	△54,152
22 役員賞与の支払額		△32,000	△29,000
23 その他		86,724	20,525
小計		3,568,902	2,795,968
24 利息及び配当金の受取額		9,320	3,823
25 利息の支払額		△48,088	△55,759
26 法人税等の支払額		△826,294	△704,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,703,840	2,039,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 子会社株式の取得による支出		—	△46,730
2 投資有価証券の取得による支出		—	△9,912
3 有形固定資産の取得による支出		△1,969,765	△1,481,100
4 無形固定資産の取得による支出		△80,156	△160,646
5 有形固定資産の売却による収入		1,114,873	4,490
6 子会社への短期貸付による支出		—	△1,600,000
7 子会社への短期貸付の回収による収入		—	810,000
8 敷金・保証金の差入による支出		△1,140,216	△1,274,797
9 敷金・保証金の回収による収入		47,238	170,560
10 その他		18,300	19,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,009,726	△3,568,849

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(△純減少額)		△300,000	1,200,000
2 長期借入れによる収入		—	1,500,000
3 長期借入金返済による支出		△1,155,000	△610,000
4 配当金の支払額		△499,000	△449,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,954,000	1,640,900
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,259,886	111,319
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,559,236	299,350
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	29,507
VII 現金及び現金同等物の期末残高		299,350	440,177

⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,196,867
II 利益処分額			
1 配当金		199,600	
2 取締役賞与金		29,000	228,600
III 次期繰越利益			2,968,267

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 原則として売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通り であります。 建物…………… 3～57年 構築物…………… 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による 損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等の特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ52,623千円増加し、税引前当期純利益が254,902千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来 of 資本の部の合計に相当する金額は7,827,016千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。 (貸借対照表) 「営業権」は、当期から「のれん」として表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																										
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,080 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,102 千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>大阪府</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブにおける営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落した賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,342千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,306千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,378千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,525千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため、相続税評価額を基に算定した金額により評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	20,080 千円	機械装置	21 千円	合計	20,102 千円	用途	種類	場所	クラブ等の数	賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2	建物	190,812千円	構築物	9,342千円	機械装置	11,306千円	工具器具備品	20,793千円	土地	31,378千円	リース資産	43,892千円	計	307,525千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、車両運搬具によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当社は、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>石川県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 クラブ閉鎖の意思決定を行い、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該クラブの固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該クラブは平成18年11月末日をもって閉鎖しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,563千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,215千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブ閉鎖までの営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1	建物	13,563千円	機械装置	543千円	工具器具備品	1,672千円	のれん	436千円	計	16,215千円
建物	20,080 千円																																																										
機械装置	21 千円																																																										
合計	20,102 千円																																																										
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																								
賃貸用不動産	土地、建物他	福島県	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	千葉県	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	大阪府	1																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	兵庫県	2																																																								
建物	190,812千円																																																										
構築物	9,342千円																																																										
機械装置	11,306千円																																																										
工具器具備品	20,793千円																																																										
土地	31,378千円																																																										
リース資産	43,892千円																																																										
計	307,525千円																																																										
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																								
スポーツクラブ設備	建物、機械装置他	石川県	1																																																								
建物	13,563千円																																																										
機械装置	543千円																																																										
工具器具備品	1,672千円																																																										
のれん	436千円																																																										
計	16,215千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19,960	—	—	19,960

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	249,500	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,500	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">299,350千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>299,350千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	299,350千円	現金及び現金同等物	<u>299,350千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">440,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>440,177千円</u></td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内容 当事業年度に榎玉島スポーツプラザを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。また、合併により認識したのれんは14,212千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">75,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">934,661千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,010,474千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">928,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49,255千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>977,956千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	440,177千円	現金及び現金同等物	<u>440,177千円</u>	流動資産	75,813千円	固定資産	934,661千円	資産合計	<u>1,010,474千円</u>	流動負債	928,701千円	固定負債	49,255千円	負債合計	<u>977,956千円</u>
現金及び預金	299,350千円																				
現金及び現金同等物	<u>299,350千円</u>																				
現金及び預金	440,177千円																				
現金及び現金同等物	<u>440,177千円</u>																				
流動資産	75,813千円																				
固定資産	934,661千円																				
資産合計	<u>1,010,474千円</u>																				
流動負債	928,701千円																				
固定負債	49,255千円																				
負債合計	<u>977,956千円</u>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	287,720	104,299	7,847	175,572	車両運搬具	340,723	164,660	7,847	168,214
工具器具備品	815,781	455,379	5,440	354,962	工具器具備品	826,641	373,104	3,493	450,044
ソフトウェア	7,654	5,357	—	2,296	ソフトウェア	7,654	6,888	—	765
合計	1,111,156	565,036	13,288	532,830	合計	1,175,018	544,652	11,341	619,024
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182,742千円 1年超 370,665千円 合計 553,407千円 リース資産減損勘定期末残高 8,245千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 228,847千円 1年超 409,573千円 合計 638,420千円 リース資産減損勘定期末残高 5,149千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247,331千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,043千円 減価償却費相当額 225,461千円 支払利息相当額 16,850千円 減損損失 13,288千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 245,261千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,095千円 減価償却費相当額 226,295千円 支払利息相当額 15,638千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,175,016千円 1年超 9,192,729千円 合計 10,367,745千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,002,092千円 1年超 7,367,061千円 合計 8,369,153千円				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176
小計	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,211	7,023	4,812	2,211	6,387	4,176

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,001	70,035

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,064,837千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">786,518千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△278,318千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△82,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△359,868千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,759千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△398,627千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,064,837千円	2) 年金資産	786,518千円	3) 未積立退職給付債務	△278,318千円	4) 未認識過去勤務債務	1,044千円	5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円	差引	△359,868千円	6) 前払年金費用	38,759千円	7) 退職給付引当金	△398,627千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,302,829千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">840,746千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△462,083千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,246千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△45,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△456,212千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,483千円</td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△467,695千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,302,829千円	2) 年金資産	840,746千円	3) 未積立退職給付債務	△462,083千円	4) 未認識過去勤務債務	51,246千円	5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円	差引	△456,212千円	6) 前払年金費用	11,483千円	7) 退職給付引当金	△467,695千円
1) 退職給付債務	△1,064,837千円																																
2) 年金資産	786,518千円																																
3) 未積立退職給付債務	△278,318千円																																
4) 未認識過去勤務債務	1,044千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	△82,593千円																																
差引	△359,868千円																																
6) 前払年金費用	38,759千円																																
7) 退職給付引当金	△398,627千円																																
1) 退職給付債務	△1,302,829千円																																
2) 年金資産	840,746千円																																
3) 未積立退職給付債務	△462,083千円																																
4) 未認識過去勤務債務	51,246千円																																
5) 未認識数理計算上の差異	△45,375千円																																
差引	△456,212千円																																
6) 前払年金費用	11,483千円																																
7) 退職給付引当金	△467,695千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,863千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,902千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,489千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,426千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	158,863千円	2) 利息費用	12,902千円	3) 期待運用収益	△20,489千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円	6) 退職給付費用	159,426千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,006千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,460千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,388千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,131千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	144,006千円	2) 利息費用	14,473千円	3) 期待運用収益	△31,460千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円	6) 退職給付費用	111,131千円								
1) 勤務費用	158,863千円																																
2) 利息費用	12,902千円																																
3) 期待運用収益	△20,489千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	8,005千円																																
6) 退職給付費用	159,426千円																																
1) 勤務費用	144,006千円																																
2) 利息費用	14,473千円																																
3) 期待運用収益	△31,460千円																																
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	3,500千円																																
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△19,388千円																																
6) 退職給付費用	111,131千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)					
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
2) 割引率	2.1%																																
3) 期待運用収益率	4.0%																																
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																																	
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	156,386千円	賞与引当金繰入限度超過額	158,519千円
前受年会費否認	9,878千円	前受年会費否認	9,044千円
未払事業税	38,333千円	未払事業税	22,079千円
未払事業所税	49,379千円	未払事業所税	53,250千円
その他	29,247千円	その他	34,012千円
繰延税金資産合計	<u>283,223千円</u>	繰延税金資産合計	<u>276,904千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	19,756千円	その他	27,068千円
繰延税金負債合計	<u>19,756千円</u>	繰延税金負債合計	<u>27,068千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>263,467千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>249,836千円</u>
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	139,430千円	減価償却費限度超過額	129,155千円
退職給付引当金	130,691千円	退職給付引当金	185,678千円
役員退職慰労引当金	43,087千円	長期未払金	45,543千円
貸倒引当金繰入限度超過額	7,473千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,473千円
その他	24,296千円	その他	19,031千円
繰延税金資産合計	<u>344,978千円</u>	繰延税金資産合計	<u>386,880千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,958千円	その他有価証券評価差額金	1,749千円
繰延税金負債合計	<u>1,958千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,749千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>343,020千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>385,131千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	4.5%
特別税額控除	△0.6%	その他	△0.3%
その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%		

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業㈱	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員年会費等	4,128	長期預り保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発㈱	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック㈱	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	13,561	買掛金	905
										支払手形	4,147
親会社の子会社	ディックキャピタル㈱	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,325,478	短期貸付金	—
								利息の受取	8,615	未収収益	375

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル㈱との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル㈱へのプーリング資金の貸付に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大日本 インキ 化学 工業㈱	東京都 中央区	82,423,422	化学製品の 製造	直接 51.10	兼任1名	法人会員	法人会員 年会費等	3,978	長期預り 保証金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱玉島ス ポーツ プラザ	岡山県 倉敷市	150,000	スポーツク ラブの運営	直接100	兼任2名	資金の 貸付	資金の 貸付	1,600,000	短期貸付 金	—
								資金の 回収	810,000		
								利息の 受取	1,628	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱玉島スポーツプラザとの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社は、㈱玉島スポーツプラザを平成18年9月1日に吸収合併しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニチエイ開発㈱	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理	—	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックライフテック㈱	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	—	商品の仕入	商品の仕入	16,078	買掛金	1,578
										支払手形	6,081
親会社の子会社	ディックキャピタル㈱	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び借入	—	—	資金の貸付	プーリング資金の貸付	189,041	短期貸付金	—
								利息の受取	1,495	未収収益	73
							資金の借入	プーリング資金の借入	578,904	短期借入金	800,000
								利息の支払	3,785	未払費用	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ニチエイ開発㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. ディックライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ディックキャピタル㈱との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. ディックキャピタル㈱とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合の法的形式

当社がスポーツクラブの運営を事業内容とする(株)玉島スポーツプラザ(当社の100%出資子会社)を吸収合併しました。なお、当該合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併であり、当該合併を契機とした商号変更も行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。この戦略の一環として、平成18年6月1日に(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得し、当社の100%子会社としました。また、積極的な事業拡大を行うとともに、地域補完による経営効率の向上を図るため、平成18年9月1日を合併期日として、(株)玉島スポーツプラザを吸収合併しました。

当該合併は、100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

当社は、被合併会社である(株)玉島スポーツプラザの全株式を取得した直後に同社を吸収合併したため、株式の取得と合併を一体の取引と考え、合併期日において(株)玉島スポーツプラザを連結子会社とした場合の連結財務諸表上の帳簿価額(当該子会社に対するのれんの額を含む)により資産及び負債を引き継いでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
	1株当たり純資産額	380円63銭		392円14銭																
1株当たり当期純利益	59円23銭		34円03銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,211,186</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,182,186</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与金であります。</p>		当期純利益(千円)	1,211,186	普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>679,140</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>19,960</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	679,140	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140	普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960
当期純利益(千円)	1,211,186																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,186																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			
当期純利益(千円)	679,140																			
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																			
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,140																			
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960																			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>(株式会社玉島スポーツプラザの株式取得について)</p> <p>当社は、住友商事株式会社の子会社である株式会社玉島スポーツプラザの全発行済株式を取得するための株式譲渡契約を、現所有2社と平成18年5月10日に締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は営業継承を新規出店と同様、重要な出店戦略と位置づけております。今回、その戦略の一環として、株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社玉島スポーツプラザの概要 (平成18年3月期)</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社玉島スポーツプラザ</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)</td></tr><tr><td>設立年月</td><td>昭和62年12月12日</td></tr><tr><td>本社所在地</td><td>岡山県倉敷市玉島745番地</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 岡田 常之</td></tr><tr><td>資本金</td><td>150百万円</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>3,000株</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>271百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,844百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,011百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>73百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>78名 (平成18年4月1日現在)</td></tr></table> <p>(3) 株式取得の日程</p> <table><tr><td>平成18年5月10日</td><td>取締役会決議、 株式譲渡契約書締結</td></tr><tr><td>平成18年6月1日</td><td>株式の受渡</td></tr></table>	商号	株式会社玉島スポーツプラザ	事業内容	スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)	設立年月	昭和62年12月12日	本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地	代表者	代表取締役社長 岡田 常之	資本金	150百万円	発行済株式総数	3,000株	株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株	決算期	3月31日	株主資本	271百万円	総資産	1,844百万円	売上高	1,011百万円	経常利益	73百万円	当期純利益	44百万円	従業員	78名 (平成18年4月1日現在)	平成18年5月10日	取締役会決議、 株式譲渡契約書締結	平成18年6月1日	株式の受渡	<p>—————</p>
商号	株式会社玉島スポーツプラザ																																		
事業内容	スポーツクラブ4店舗の運営 玉島店 (岡山県倉敷市) 春日店 (広島県福山市) 多治米店 (広島県福山市) 東広島店 (広島県広島市)																																		
設立年月	昭和62年12月12日																																		
本社所在地	岡山県倉敷市玉島745番地																																		
代表者	代表取締役社長 岡田 常之																																		
資本金	150百万円																																		
発行済株式総数	3,000株																																		
株主構成	住友商事株式会社 2,775株 株式会社山陽レイスポーツ 225株																																		
決算期	3月31日																																		
株主資本	271百万円																																		
総資産	1,844百万円																																		
売上高	1,011百万円																																		
経常利益	73百万円																																		
当期純利益	44百万円																																		
従業員	78名 (平成18年4月1日現在)																																		
平成18年5月10日	取締役会決議、 株式譲渡契約書締結																																		
平成18年6月1日	株式の受渡																																		

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,822,319	1,736,058	233,455 (13,563)	11,324,922	5,675,271	682,545	5,649,650
構築物	929,880	123,865	10,238	1,043,507	653,910	71,824	389,596
機械装置	612,085	59,996	74,495 (543)	597,587	413,245	50,099	184,341
車両運搬具	47,319	—	4,803	42,516	38,875	1,339	3,640
工具器具備品	2,374,412	708,983	176,580 (1,672)	2,906,815	1,857,041	446,975	1,049,774
土地	539,608	18,894	—	558,502	—	—	558,502
建設仮勘定	4,452	66,311	13,774	56,988	—	—	56,988
有形固定資産計	14,330,077	2,714,110	513,347 (15,779)	16,530,840	8,638,345	1,252,784	7,892,495
無形固定資産							
営業権	13,100	—	13,100	—	—	—	—
のれん	—	27,312	13,100 (436)	14,212	414	1,724	13,797
借地権	203,210	—	—	203,210	—	—	203,210
商標権	23,646	—	—	23,646	8,473	2,364	15,172
ソフトウェア	521,718	93,521	180,166	435,074	230,266	115,891	204,807
ソフトウェア仮勘定	12,171	94,457	40,482	66,146	—	—	66,146
その他	25,607	7,271	5,221	27,657	12,724	3,215	14,933
無形固定資産計	799,454	222,562	252,071 (436)	769,946	251,878	123,196	518,067
長期前払費用	236,561	90,187	23,700	303,048	—	—	303,048
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、(株)玉島スポーツプラザとの合併による引継資産の内容は次のとおりであります。

有形固定資産

建物 671,015千円

構築物 26,300千円

工具器具備品 1,678千円

無形固定資産

その他 243千円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	泉大津クラブ	369,651千円	(既存店買取・改修)
	静岡クラブ	117,504千円	(新規開設)
工具器具備品	名古屋小幡クラブ	82,159千円	(新規開設)
	静岡クラブ	81,201千円	(新規開設)
	山形クラブ	64,614千円	(新規開設)

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋熱田クラブ	141,842千円	(改修に伴う除却)
----	----------	-----------	-----------

4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 長期前払費用のうち、主なものは長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	3,700,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	1,780,000	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,640,000	1,270,000	1.2	平成21年3月25日～ 平成24年3月30日
合計	4,660,000	6,750,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,000	340,000	240,000	150,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	12,960	—	—	—	12,960
賞与引当金	384,240	389,482	384,240	—	389,482
役員退職慰労引当金 (注) 1	105,863	6,036	111,900	—	—

(注) 1. 平成18年6月23日開催の第24回定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金について金額が確定したため、当該金額を長期未払金として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47,174
預金	
普通預金	393,002
合計	440,177

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	49,606
三井住友カード(株)	43,904
(株)ジャックス	43,703
(株)クレディセゾン	24,434
(株)ディーシーカード	21,281
その他	391,619
合計	574,550

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
468,970	5,240,906	5,135,326	574,550	89.94	36.34

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	369,706
サプリメント関連商品	96,859
合計	466,566

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	12,990
事務用消耗品等	74,226
合計	87,216

② 固定資産

イ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コハラビル	402,407
(株)てんぐ屋産業	184,769
昭産開発(株)	144,694
(株)ロジコム	114,340
神奈川中央交通(株)	106,351
その他	183,065
合計	1,135,628 (45,192)

(注) ()内の金額は内数で、1年内回収予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

ロ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
三井住友銀リース(株)	749,093
鹿島リース(株)	304,820
住友信託銀行(株)	277,184
日本空港ビルデング(株)	220,000
独立行政法人 都市再生機構	200,995
その他	4,154,217
合計	5,906,309 (13,535)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央宣興(株)	61,721
(株)電通	49,382
(株)ビックス	46,836
(株)サンケイアイ	46,775
(株)新広社	31,890
その他	150,218
合計	386,824

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月 (注) 1	48,448
平成19年4月	77,343
平成19年5月	150,036
平成19年6月	110,995
合計	386,824

(注) 1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスポーツ	20,514
ミズノ(株)	15,130
(株)メッカ	13,096
(株)ボディアートジャパン	7,277
(株)朋コーポレーション	5,817
その他	63,378
合計	125,214

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株竹中工務店	210,714
鹿島建設株	158,056
株タカサゴ	25,848
株英恵商会	22,330
テクノジム・ジャパン株	16,798
その他	116,637
合計	550,385

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月 (注) 1	80,148
平成19年4月	103,644
平成19年5月	293,442
平成19年6月	73,150
合計	550,385

(注) 1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、1,000株以上は一律20枚の株主優待券を年2回贈呈 ・所有株式数100株以上保有の株主1名様につき、一律5,000円分の金券を年2回贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第25期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日付で株式会社玉島スポーツプラザの全株式を取得するための株式譲渡契約を締結し、平成18年6月1日に株式の受渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。